

都道府県別推計世帯支払率<2017年度末>

(2022年6月見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2017年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	78.4%	4,699	3,683
北海道	70.0%	207	145
青森	91.5%	44	40
岩手	92.7%	43	40
宮城	81.0%	85	68
秋田	96.1%	34	33
山形	92.6%	35	33
福島	88.2%	63	56
茨城	84.4%	101	85
栃木	85.1%	69	59
群馬	83.3%	71	59
埼玉	80.2%	270	216
千葉	79.1%	235	186
東京	66.8%	585	391
神奈川	78.7%	358	282
新潟	94.3%	76	72
富山	90.7%	36	33
石川	86.5%	41	35
福井	89.2%	25	22
山梨	84.4%	30	25
長野	86.3%	76	66
岐阜	88.7%	68	60
静岡	86.5%	133	115
愛知	82.5%	274	226
三重	84.4%	63	54
滋賀	79.2%	49	39
京都	74.8%	96	72
大阪	64.2%	332	213
兵庫	75.4%	199	150
奈良	78.0%	47	37
和歌山	84.0%	34	28
鳥取	91.3%	19	17
島根	93.4%	24	22
岡山	83.8%	69	58
広島	86.3%	105	91
山口	89.8%	52	47
徳島	82.1%	25	21
香川	84.4%	35	29
愛媛	84.9%	50	43
高知	82.5%	26	21
福岡	74.4%	191	142
佐賀	85.0%	27	23
長崎	85.0%	48	41
熊本	80.3%	61	49
大分	79.6%	41	32
宮崎	82.8%	38	32
鹿児島	86.1%	60	51
沖縄	49.0%	49	24

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2017年度末)
①総世帯数	5,612万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	565万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	5,047万件
④テレビ普及世帯数	4,758万件
⑤受信契約対象世帯数	4,699万件
⑥世帯契約数	3,765万件
⑦世帯支払数	3,683万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	78.4%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)